

公益社団法人日本航空技術協会

第 66 回定時社員総会議案

定時社員総会の出席者は、定款第 13 条に基づき正会員とします。

議案につきましては、第 1 号議案「平成 30 年度事業報告並びに決算、監査報告承認の件」、第 2 号議案「第 35 期役員を選任の件」、【報告事項】「平成 31 年度事業計画並びに予算」、を以下にご提示致します。

第 1 号議案 平成 30 年度事業報告並びに決算、監査報告承認の件

○平成 30 年度事業報告

平成 30 年度は、会員数の維持と収支の改善を図るべくサービスの改善と事業基盤の強化を図ると共に、時代に即応した各事業の柔軟な展開を、最重点項目として取り組んで参りました。

図書販売については、「講座本の平準化及び改訂検討会」の方針のもと、既存図書の内容刷新を行うとともに、ニーズに即した新刊書の発行を実施しました。講習会については、前年度展開した新規講習会に継続した活動を行い、充実を図りました。また、講師出張派遣による受託講習会を積極的に実施しました。

機関誌「航空技術」や、航空教室、シンポジウム、表彰、コンサルタント業務については、その取り組みを継続的に強化しております。

国が定める特定技能外国人材の受け入れ制度に関して、航空分野における航空機整備職及び空港グランドハンドリング職に係る「技能評価試験実施機関」として平成 30 年 12 月 25 日に本協会が指定されました。平成 31 年度中に試験を開始すべく、関係する省庁や企業と連携を取って体制の構築を図りました。

事業活動

1. 公益事業の推進

(1) 航空技術・航空安全への普及啓蒙

① 航空教室

工場見学を交えた航空教室、学校施設を活用した体験型航空教室については、ニーズ・環境分析を踏まえた運営方法、実施内容に工夫を加え、若い世代に航空の魅力を伝えて行きました。

「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」の裾野拡大ワーキンググループの取り組みの一環として、国土交通省における「子ども霞が関見学デー」において本協会、(公社)日本航空機操縦士協会、(一社)全日本航空事業連合会、航空会社、ヘリコプター会社等が協力し、フライトシミュレーター体験やエアラインの航空整備士・航空機操縦士・客室乗務員、ヘリコプター操縦士・整備士、航空管制官・運航情報官・管制技術官の仕事紹介等を実施しました。

また、本協会、(一社)日本女性航空協会、(一社)日本航空宇宙工業会、(公社)日本航空機操縦士協会、(一社)全日本航空事業連合会、航空会社、製造メーカー等が協力し、国土交通省航空局・経済産業省製造産業局・文部科学省研究開発局の後援を得て「女性航空教室」を開催し、女性整備士・女性製造技術者・女性操縦士による仕事紹介、グループ・ディスカッションが行われ、裾野拡大に資する取組みを行いました。

② シンポジウム

広く航空宇宙技術や航空安全について考える機会を設けるために「飛行機シンポジウム」、「空の日・宇宙の日」記念特別講演会、及び国土交通省航空局の後援を得て「航空安全—今後に向けた取り組み」をタイトルに掲げ「航空安全シンポジウム」を開催しました。

③ キャンペーン・ポスター

「航空安全シンポジウム」の開催し、広く一般にも通知し参加を得るべく開催案内ポスターを作成し、官公庁を始め賛助会員及び航空関連企業にも掲示・活用して頂きました。

(2) 航空界の活動支援及び能力開発

① 講習会

ヒューマンファクター、品質管理、内部品質監査、アビオニクスの基礎、航空法規、航空整備士受験、基本技術、SMS、整備管理従事者講習会【入門編】、航空機耐空性管理コースの従来からの各講習会に加え平成 28 年に開設した航空用英語学習講座はコース再編を行い「航空用英語学習講座【入門編】」を 12 月に開催し、一層の内容充実を行うと共に、会員サービスの向上を図るため、名古屋地区、八尾地区において出張講習会を実施しました。一方、受託講習会についても、東京、名古屋、福岡、大分、栃木等において開催しました。更に、公益性の向上を図るため一般者を対象としたヒューマンファクター入門講座及び航空業界入門講座を実施しました。

② 機関誌

「航空技術編集委員会」にて検討承認された編集方針、「システム、新技術等の解説」「若年層に向けた整備・製造の紹介」「わかりやすい図や写真の駆使」に基づき、わかりやすく読みやすい内容となるように、図解の掲載、写真や画像による視覚化を行いました。加えて、元川崎重工業(株)XP-1/XC-2 チーフデザイナー 久保正幸氏、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 航空技術部門、JAL エンジニアリング羽田航空機整備センター 中村惣一氏 をはじめとする連載記事の掲載を行い、「機関誌」としての充実を図りました。

③ 平成 30 年度東京都航空機産業参入支援事業

東京都産業労働局による「平成 30 年度東京都航空機産業参入支援事業 (Tokyo Metropolitan Aviation Network; TMAN)」における TMAN 専門研究会に係る事業を受託しました。生産工程・技術専門研究会 10 回、マーケティング・サプライチェーン動向専門研究会 4 回、販路拡大・ビジネス展開専門研究会 4 回を実施しました。

④ 航空従事者に関わる支援養成事業

国土交通大臣指定航空従事者養成施設連絡協議会、文部科学省からの依頼に基づき専修学校による地域産業中核的人材養成事業に参画しました。

(3) 航空技術者の育成と航空界貢献者への表彰

① 「会長賞」表彰

航空界で活躍する企業・団体、学校等が行う研究開発・グループあるいは個人の業務改善・航空技術者の効果的、効率的な指導等において多大な成果、貢献があったと認められる活動に対し、「会長賞」、「表彰審議会委員長特別賞」、「奨励賞」を選考し表彰を行いました。【企業・団体部門】及び【学校部門】に区分し、企業または学校から積極的に応募し易い環境とすることで活性化を図りました。

② 学生奨励金、卒業生への「会長賞」表彰

航空整備士等の技術者を目指す本協会の賛助会員である航空専門学校及び大学（航空関連学科）の学生会員である学生 26 名に奨励金を支給し、航空界を目指す若い方々を支援しました。

また、将来航空業界を目指す学生に向上心を高めて頂く一助として、学業優秀な卒業生の中から選考し表彰を行いました。本協会の賛助会員で学生会員である 9 校 9 名の卒業生に授与しました。

③ 褒章／国土交通大臣表彰／東京・大阪航空局長表彰

内閣府賞勲局、国土交通省航空局、東京航空局、大阪航空局への推薦団体として、賛助会員各社から航空関連事業に従事し且つ永年勤続の功労の諸要件を満たす方を「褒章」、「国土交通大臣表彰」、「東京・大阪航空局長表彰」の候補者として推薦する活動を行いました。

(4) 情報の発信、調査研究 助言・提言事業

① 専門委員会

○整備士制度委員会では、賛助会員の参加のもと、下部組織である学科試験問題検討会にて、各期で行われている航空整備士学科試験問題について意見交換を実施し、問題点の提案やそれに関する講座本の内容精査等の活動を行いました。また、航空専門学校や企業に向けた模擬試験問題が簡単に作る事が出来る「演習問題作成ソフト」を作成しました。航空専門学校などに紹介をした結果、都立産業技術高等専門学校から受注がありました。

○グランドハンドリング委員会の下部組織であるグランドハンドリング検討会にて、本委員会の委員から提案のあった航空専門学校生によるグランドハンドリング・コンテスト開催に向けた調整を行い、9月に開催する事で合意しました。詳細については、今後さらなる検討を行います。

② コンサルタント（助言）

航空専門学校が実施する文部科学省による「職業実践専門課程」認定取得後の支援も引き続き実施しました。

③ 「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」

本協会は、(一社)日本航空宇宙工業会とともに、標記協議会とその下部組織、「整備士養成ワーキンググループ」、「製造技術者ワーキンググループ」、「裾野拡大ワーキンググループ」の事務局として運営に務めました。

また、裾野拡大ワーキンググループとして、1) 現役の女性操縦士・女性整備士・女性製造技術者による講演会の開催、2) 航空機産業人材確保に関する取組み、3) 子ども霞が関見学デーへの協力、4) 各航空会社における取組み、等をそれぞれ実施しました。

④ 国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会

国土交通省において、「国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会」、「航空機検査制度等検討小委員会」、「小型航空機等に係る安全推進委員会」、「航空従事者の飲酒基準に関する検討会」が開催され、委員、並びにオブザーバとして参加し、検討を行いました。

⑤ 特定技能在留資格制度

国が定める特定技能外国人材の受け入れ制度に関して、航空分野における航空機整備職及び空港グランドハンドリング職に係る「技能評価試験実施機関」として本協会が指定されました。また、関係する省庁や企業とよく連携を取って体制の構築を図り、平成31年度中に試験の開始します。

⑥ 経済産業省 産業構造審議会 製造産業分科会

経済産業省製造産業局にて「航空工場検査委員国家試験制度等小委員会」が開催され、委員として参加し、検討を行いました。

2. 収益事業の推進

(1) 図書頒布事業

協会認知度の向上並びに販売の強化を図るため、全国の書店を訪問し、新刊図書「ご隠居のヒコーキ小噺」を始めとした協会図書の紹介や「図書目録」の配布を行いました。また、航空専門学校等において図書販売会を開催すると共に、講習会においても図書の説明・紹介を積極的に行いました。更に、販路を拡大すべく中部地区の県立工業高等学校・大学や自衛隊のパイロット養成機関への訪問、意見交換を行いました。

更に、全国の高等専門学校図書館へ図書目録や一部の図書の抜き刷りを送付し、図書の認知度の向上を図るとともに、講座シリーズをセットで購入した案内状を送付して図書拡販を行いました。

講座本については、最新技術の反映を図りながら、計画的に改訂を推進すべく賛助会員及び航空局の参加を得て、「講座本の平準化及び改訂検討会」において講座7「タービン・エンジン」の改訂検討を進めています。さらに、講座9「航空電子・電気の基礎」、講座10「航空電子・電気装備」についても改訂検討する準備を進めています。引き続き、他講座本の改訂検討を継続しています。

また、新刊「ご隠居のヒコーキ小噺」、サーキュラーの追録第55号を発行しました。

3. 公益法人事業基盤の整備／その他

協会ホームページに新鮮な情報を反映させる等、利便性の向上を図り、最大限に活用することで会員とのコミュニケーションの充実を図りました。講習会の周知、航空教室の周知、図書の宣伝等についても継続して展開しました。更に、協会ホームページからアクセスできる「航空従事者試験の模擬試験」や「スマホで航空英単語」についても会員の皆様にご利用していただきました。

また、本協会の活動を理解、賛同して頂くための取り組みを行い、会員獲得に向けた活動に務めて参りました。

○平成 30 年度決算報告

平成 30 年度の事業活動の収入及び支出の決算をご提示致します。〔単位：千円〕

	平成 30 年度決算	平成 29 年度決算
事業活動収入	172,179	176,730
事業活動支出	169,660	181,560
事業活動収支差額	2,573	▲5,491
当期一般正味財産増減額	2,573	▲5,798
一般正味財産期首増残高	261,357	267,155
一般正味財産期末増残高	262,558	261,357
正味財産期末残高	263,558	262,357

第 2 号議案 第 35 期役員を選任の件

第 35 期役員を選任につきましてご提示致します。

(1) 役員候補者 (27 名)

理事 27 名 (重任 22 名 新任 7 名)

1. 佐藤 信博 元 日本航空 (株) 代表取締役副社長 (重任)
2. 満倉 達彦 全日本空輸 (株) 取締役 常務執行役員 整備センター長 (重任)
3. 渡辺浩一郎 (公社) 日本航空技術協会 事務局長 (新任)
4. 海老名 巖 (公社) 日本航空技術協会 総務部長 (重任)
5. 横道 聡男 (公社) 日本航空技術協会 事業推進部長 (重任)
6. 稲垣 充 (公社) 日本航空技術協会 教育出版部長 (新任)
7. 野口 利彦 全日本空輸 (株) 整備センター 副センター長 (重任)
8. 原田 茂 全日本空輸 (株) 整備センター 技術部 部長 (重任)
9. 平尾 清之 ANA ラインメンテナンステクニクス (株) 代表取締役社長 (新任)
10. 久保田 実 ANA エアポートサービス (株) 執行役員 (新任)
11. 北田 裕一 日本航空 (株) 執行役員 整備本部長 (重任)
兼 (株) JAL エンジニアリング 代表取締役社長
12. 大森 章生 日本航空 (株) 整備本部 副本部長 (新任)
兼 (株) JAL エンジニアリング 常務取締役
13. 吉田 保夫 (株) JAL エンジニアリング 取締役 (重任)
14. 中川由起夫 (株) JAL エンジニアリング 執行役員 技術部 部長 (重任)
15. 久保山 誠 (株) JAL グランドサービス 取締役 安全品質業務部 (重任)
16. 塚田 央 (株) IHI 航空・宇宙・防衛事業領域 民間エンジン事業部 (重任)
副事業部長 兼 整備統括部長
17. 榎谷 啓介 三菱重工業 (株) MRJ 事業部 事業化推進室 副室長 (新任)
18. 東海林千春 川崎重工業 (株) 航空宇宙システムカンパニー QM 推進本部 (重任)
副本部長
19. 小川 敏克 (株) SUBARU 航空宇宙カンパニー 品質保証部 部長 (重任)
20. 市原 一義 (株) ジャムコ 常務執行役員 品質保証部 部長 (重任)

- | | | |
|-----------|-------------------------------------|------|
| 21. 田口 豊 | 東京航空計器（株） 取締役 執行役員 航空宇宙事業本部
副本部長 | (重任) |
| 22. 小澤 洋 | 朝日航洋（株） 航空事業本部 整備統括部 部長 | (重任) |
| 23. 鬼頭 祐二 | 中日本航空（株） 取締役 航空事業本部 整備担当 | (重任) |
| 24. 安藤 弘治 | (学) 神野学園 理事 兼 中日本航空専門学校 校長 | (重任) |
| 25. 梅沢 忠弘 | (学) 日本航空学園 副理事長 兼 日本航空専門学校 学長 | (重任) |
| 26. 今別府和美 | (学) 日本コンピュータ学園 理事 兼 東日本航空専門学校 校長 | (重任) |
| 27. 川島 善昭 | (株) 朝日新聞東京本社 航空部 整備課 副課長 | (新任) |

監事 2 名 (重任 1 名、新任 1 名)

- | | | |
|----------|--|------|
| 1. 埜口 裕之 | (学) 浅野学園 国際航空専門学校 学校長 | (新任) |
| 2. 白石 和彦 | (学) 君ヶ淵学園 崇城大学 工学部 宇宙航空システム工学科
学科長 教授 | (重任) |

(2) 退任役員 8 名

(理事：7 名)

中満 悦郎	舟橋 一成	中司 直己	野津 泰	花田 正樹
丸川 隆	栗本 康明			

(監事：1 名)

猪掛 隆

(3) 事由

退職、人事異動等による。

【報告事項】 平成 31 年度事業計画並びに予算

○平成 31 年度事業計画

日本の航空界は、2020 年のオリパラを目前に国内外の航空旅客の旺盛な需要増を背景に、新規路線開設や供給量拡大に伴う国内空港の機能強化と環境整備などの状況を迎えており、将来にわたる航空整備士・製造技術者・空港グランドハンドリングの確保が急務となっています。また、航空をとりまく安全や品質向上への国民の期待も、より一層高まっております。

本協会としては、これまで実施してきた航空界の学術及び科学技術の振興及び発展に寄与する活動を継続しながら、航空技術に情熱を持ち今後を担う世代の取込みに向けた人材育成に資する活動にも更に力を入れ、広く航空並びに航空関連産業の発展に寄与して参ります。

一方で、協会運営の基盤である会員数が減少傾向にあることから、更なる会員サービスの向上と、コミュニケーションの改善を図り、新規会員獲得に向けた活動について一層努力して行くとともに、将来にわたり安定した運営ができるための事業、収入基盤づくりについても整備、拡充していきます。

事業活動

1. 公益事業の推進

(1) 航空技術・航空安全への普及啓発

① 航空教室

航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会の裾野拡大ワーキンググループの取り組みの一環として、「子ども霞が関見学デー」、「女性航空教室」などを計画・実行し、今後、航空業界を目指す方々の裾野拡大を図っていきます。

工場見学を交えた航空教室、学校施設を活用した体験型航空教室については、ニーズ・環境分析を踏まえ運営方法、実施内容に工夫を加え充実させることで、若い世代に航空の魅力を伝えていきます。

② シンポジウム

「空の日・宇宙の日」記念特別講演会、飛行機シンポジウム、航空安全シンポジウムを開催します。参加者については、協会ホームページを活用するなど、一般の方を含み募集を行い、航空への関心を高めるとともに航空安全の普及啓蒙を図っていきます。

③ キャンペーン・ポスター

航空機の安全運航に寄与すると共に航空の安全をさらに推進する活動を行うため「航空安全シンポジウム」などのポスターを作成します。また、航空運送事業会社、整備・製造会社、空港関係会社、商社、官公庁など航空関係部門の協力を得て広く掲示していきます。

(2) 航空界の活動支援及び能力開発

① 講習会

整備管理業務や航空英語を学ぶ講習会の充実を促進するとともに、既存の講習についてもよりわかりやすい講習となるよう工夫していきます。

また、一般向け講習や需要に応じた受託講習など、協会がもつ講習能力を最大限発揮して、広く活用しやすい講習会として参加促進を図っていきます。

② 機関誌

分かり易く読みやすい内容を追求すると共に、航空安全、航空技術の普及啓蒙に役立つ記事の発掘を続けていきます。また、航空技術に関わる現場に即した記事や内外の最新動向の紹介にも努めていきます。

③ 航空従事者に関わる支援養成事業

諸機関に対する様々な支援ニーズへの対応力を高めていきます。更に、国土交通大臣指定航空従事者養成施設連絡協議会、専修学校による地域産業中核的人材養成事業にも参画していきます。

(3) 航空技術者の育成と航空界貢献者の表彰

① 「会長賞」

「会長賞」は、【企業・団体部門】及び【学校部門】に分類し、賛助会員や航空業界のみならず他業界からも広く推薦を募り表彰審議会にて審査する中で、航空の技術・安全・品質の発展に資する活動及び航空技術者の育成に寄与したと認められるものを表彰していきます。

② 「学生奨励金」、「卒業生への会長賞」

「学生奨励金」、「卒業生への会長賞」については、今後の航空業界を担う学生の向上心を高めてもらうことを目的に例年通り支給・授与していきます。

③ グランドハンドリング・コンテスト

グランドハンドリングに関する知識・技能を高めるとともに、学校間・学生間の交流を促進して課題の共有や意識形成を図る場として、学生対校技能競技会「グランドハンドリング・コンテスト」を初めて開催致します。

④ 「叙勲」、「褒章」、「国土交通大臣表彰」、「東京航空局長表彰」、「大阪航空局長表彰」

国土交通省航空局、東京航空局、大阪航空局への推薦団体として「叙勲」、「褒章」、「国土交通大臣表彰」、「東京航空局長表彰」、「大阪航空局長表彰」の候補者を推薦していきます。

(4) 情報の発信、調査研究 助言・提言事業

① コンサルタント業務

協会が保有する専門的な知識や技能を活用し、公益的立場で行う有償のアドバイス、コンサルタント業務を拡充していきます。

また、航空専門学校が実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として教育を行う文部科学省「職業実践専門課程」の教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会や東京都立産業技術高等専門学校に学外委員として参画し、継続的に助言・提言していきます。

② 航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会

「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」の事務局として運営に参画して、協議会活動の基盤を担ってまいります。更に、整備士養成ワーキンググループ・製造技術者ワーキンググループ・裾野拡大ワーキンググループの事務局として具体的な取組みを企画、実行していきます。

③ 特定技能在留資格制度

国が進める新たな特定技能外国人材の受け入り制度に関して、航空分野における航空機整備職と空港グランドハンドリング職に係る技能評価試験実施機関として本協会が指定されました。関係する省庁や企業とよく連携を取って体制を構築し、今年度中の試験開始を図っていきます。

④ 専門委員会

事業計画の遂行にあたり、総務、出版、航空技術編集、整備士制度、シンポジウム、グランドハンドリング、訓練各委員及び表彰審議会の委員及び委員下部検討会メンバーの協力を得つつ積極的に活動し、課題の対応を含め成果の獲得につなげていきます。

2. 収益事業の推進

(1) 図書頒布事業

① 図書の改訂・新刊図書の発行

指定養成施設の教科書として利用されている航空工学講座の各巻については、「講座本の平準化及び改訂検討会」のもと、これまでの経験を踏まえながら学校等の意見を反映した改訂に引き続き取り組んでいきます。また、今年度も広く航空の知識を広めるため新刊図書の発行を行っていきます。

なお、平成27年度より開始した協会図書の電子書籍化のトライアルは販売部数が少ない

ため、今後の電子書籍化については慎重に進める事としますが、学校からの要望については個別に検討していきます。

② 図書頒布

販売促進に向けた活動は、これまでの宣伝活動に加え、航空専門学校以外で航空関係へ就職している学校への図書紹介やイベント会場等での出展・販売など、販路の確立と拡大の双方をめざした営業活動の増強に努めます。

なお、ネット販売を活用した販売活動については促進していきます。

3. 公益法人事業基盤の整備 / その他

本協会のホームページリニューアルに伴い IT 環境を更に活用し、業務の効率化を図ります。さらに SNS の活用等により幅広く情報発信に努めるとともに、協会ホームページから会員無料で利用できる電子英単語帳「スマホで航空英単語」や「整備士学科試験の模擬試験」の充実等により、会員サービスの充実に努めていきます。また、会員限定の小シンポジウム・勉強会・見学会・他社交流会等を新たに開催することなど併せて、新規会員の獲得にもつなげていきます。

その他、本協会保有の能力を活用した新たな取り組みについても積極的に実施し、収入の確保をはじめ、将来にわたり安定した運営を行うための基盤を整備していきます。

○平成 31 年度予算

事業活動の収入及び支出の予算は以下の通りです。〔単位：千円〕

	平成 31 年度予算	平成 30 年度予算
事業活動収入	178,588	171,370
事業活動支出	177,856	170,216
事業活動収支差額	731	1,154
当期一般正味財産増減額	731	1,154
一般正味財産期首残高	262,441	261,357
一般正味財産期末残高	263,103	262,441
正味財産期末残高	264,103	263,441

以上